

1 渡辺 竜彦 議員（志政会）

（1）坂井市の幼保園・保育園の現状は

- ・市では待機児童問題はないのか。また、保護者が希望する幼保園や保育園に全員が入所することができるのか。
- ・園児一人あたりに対して十分なスペースが確保されているのか。
- ・園児が小学校就学までに幼保園や保育園などで学ぶ活動状況は均一性が保たれているのか。
- ・手足口病における市内乳幼児の患者数は。
- ・手足口病における幼保園・保育園での感染状況は。

2 辻 人志 議員（政友会）

（1）働き方改革について

- ・市職員の時間外勤務の全般的な状況は。また、その中で過労死ラインの目安となる月80時間を越えるような超過勤務の実態はないか。
- ・残業が発生する主な要因は何であると考えるか。また、時間外勤務の縮減に向けた取り組みをどのように行っているか。
- ・市職員の有給休暇および育児休業の取得状況は。
- ・勤務時間がフルタイムの非正規職員、および正規職員の4分の3を超える非正規職員はそれぞれ何名いるのか。また年代別・男女別の人数は。
- ・非正規職員が増えている要因は何であると考えるか。
- ・経験を重ねた非正規職員が契約を更新されない「雇い止め」になった場合、住民サービスが低下する懸念があるが、市においてそのようなケースが想定されることはないと考えるか。
- ・非正規職員について、正規職員と同じ仕事をしていても賃金が低いといった問題が指摘されているが、それについてどのような見解を持っているか。
- ・職員適正化計画をベースにしながらも、現場の状況の把握に努め、必要な部署には積極的に正規職員を配置していくべきではないか。

（2）当面する教育課題について

- ・教職員の出退勤時刻および休日勤務時間の実態を把握しているか。
- ・部活動の外部指導者の人材確保を確実にしているか。
- ・部活動以外における多忙化の原因は何であると考えるか。また、それらの対応策を講じているか。
- ・学級支援員および保健室補助員について、学校現場からの要請に十分対応ができていると考えるか。
- ・給食費やPTA会費などの学校諸費用の未納問題について、市内小中学校の現状とその対応をどのように行っているか。

- ・猛暑対策として、音楽室や図工室、理科室、家庭科室、図書室などの特別教室にもエアコンを設置すべきと考えるが見解は。
- ・昨年度から導入された遠隔授業・研修システムについて、どのような成果が得られているか。

3 上出 純宏 議員（志政会）

(1) 人材育成事業の更なる活用を

- ・1年を経過して、これまでの参加者の反応や成果、課題などはどうか。
- ・新たに始まる2期目の講座のメニューに参加者のアイデアや感性は生かされているか。
- ・カレッジを終了した貴重な人材に今後はどのように活躍してもらいたいと考えるか。

4 南川 直人 議員（志政会）

(1) 行政機関の生産性向上のために

- ・各コミュニティセンターなど、改築、改修が行なわれ、まちづくり活動の拠点として大いに存在感を示しているが、改築、改修が生産性向上、効率化という面に寄与しているか。
- ・計画されている新庁舎において、生産性向上の見本となるべく効率アップをどこに見出すか。
- ・IT技術を使って医療や介護費を抑えられる余地は大きいと言われている。三国病院において、医療サービスを提供するために効率を高める方法として何が必要か。
- ・橋梁の安全点検や、害獣対策にドローンを活用できないか。

(2) 市民の安全を確保するために

- ・Jアラートが市内に発せられた場合の市の対応は。
- ・朝鮮半島有事の場合の、日本海に出た難民に対する海岸線の防御、および衛生面の対策は。
- ・将来、市内小中学校などに、核シェルターが設置できないか。その整備について検討の余地はないか。

5 川端 精治 議員（志政会）

(1) 坂井市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画策定について

- ・市第4期障害福祉計画で設定されている4項目の成果目標に対する現時点での実績値および今年度末で見込んでいる達成率は。
- ・市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の策定にあたり、国の基本指針が見直されたことに対し、市としてどのように取り組むのか。
- ・市第5期障害福祉計画策定における成果目標を達成するには、市内および周辺自治体の連携はもとより農業など各団体、事業者との連携も必要であると考えますが、本計画の具体的な推進体制を伺う。

(2) 坂井市の教育振興策について

- ・ 8月に前倒しで県高校教育課が公表した「高校入試制度見直し概要について」は、具体的にどのような見直しなのか。
- ・ 高校入試の英検加点措置について、市内5中学校での取り組みは。
- ・ 県教育委員会は外国語指導助手であるALTを増員するとしているが、具体的な説明を求める。
- ・ 平成32年度から開始される「大学入学共通テスト」や今年度から見直しになる高校入試は、知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力もあわせて評価するものであり、市としても率先して対応していかなければならないと考えるが、教育長の所見は。

6 戸板 進 議員（志政会）

(1) ゆりの里公園整備および運営について

- ・ ゆりの里公園整備の進捗状況はどのようになっているのか。
- ・ 農産物直売所の来客数と、売上げの状況はどのようになっているのか。
- ・ 年間を通したイベント、公園管理、特色あるレストラン運営など、常に市民や観光客が訪れたいくなるようなにぎわいのある施設の方策について、市と指定管理者3社の協議会ではどのような計画を立てているのか。

(2) 今後の農業政策の方向性について

- ・ 市が誕生して11年が経過するが、この間農業情勢はどのように変化してきているのか。
 - ①農家戸数②農地面積③担い手農家数④農業法人・集落営農組合数⑤耕作者の平均年齢⑥農地の遊休面積
- ・ 地域の農業を発展させていくために、人・農地プランを推進しているが、プランが作成された地域、農地中間管理機構に集積、集約された面積はこれまでどれぐらいになるのか。
- ・ 米の直接支払い交付金が廃止されることにより、農家にとってどのような結果が生まれると考え、今後どのように取り組むのか。
- ・ 経営所得安定対策が美しい農地を守り、多面的機能を果たしていると思われるが、廃止されるとその機能を失うのではないかと懸念される。今後どのような対策をとるのか。

7 後藤 寿和 議員（志政会）

(1) 坂井市の小中学校におけるがん教育の導入について

- ・ 国、県の動向からも実施を促す方向であり、全国でも（平成28年度現在）137校が実施している。「がん教育」実施に向け具体的に調査をしているのか。
- ・ 県ではまだ本格的に導入している学校はないが、市の小中学校にがん教育を取り入れるべきと考えるが、市としてどのように考えているのか。
- ・ がん教育を導入する事で、どのような効果があると考えるか。
- ・ 民間でもがん経験者によるがん教育活動を広げているが、がん教育を子どもたちだ

けではなく市民にも広げる活動ができると考える。民間団体と連携する事でより一層がん教育が広まると考えるが、連携する考えはあるのか。

(2) 教員の長時間労働改善、支援員配置に向けて坂井市の対応は

- ・市として、スクール・サポート・スタッフを導入するのか。
- ・導入するとしたら、市の小中学校では何校導入する予定なのか。
- ・事務支援員導入により、教員にかかる負担減はどのような効果があるか。また、どの仕事を支援員に任せるのか。
- ・教員の長時間労働改善として、市独自の取り組みはいろいろと行っているが、効果は出ているのか。また、今後増やしていく事業はあるのか。

8 畑野 麻美子 議員（日本共産党議員団）

(1) 高齢者のための通院支援策を

- ・通院支援に対する高齢者のニーズ調査をすべき。
- ・高齢者の健康や命を守る交通手段として、高齢者のための通院支援策を求める。

(2) 障がい者の利用に係る公共施設の使用料の減免に関する条例の策定を

- ・障がい者の施設利用状況はどのようになっているか。
- ・公共施設を利用する障がい者の減免の統一を図るための「障害者の利用に係る公共施設の使用料の減免に関する条例」の策定を求める。

(3) 霞の郷温泉の大規模改修が必要では

- ・施設全体の老朽化を把握しているか。
- ・入浴者の安全を確保するためにも、施設点検を行い改修すべき。

9 田中 千賀子 議員（政和会）

(1) 出世山古墳公園管理運営について

- ・古墳公園の管理運営について（木の伐採、剪定、下草刈りなど）。
- ・教育としての遺跡の活用をどのように考えているか。
- ・観光、まちづくりにつなげていくことについて。
- ・学芸員の増員について。

(2) 高齢者の消費者被害防止に向けた市の取り組みについて

- ・2015年から現在までの相談状況、被害の件数、金額について。
- ・消費者教育推進会議の設置、推進計画の策定について。
- ・消費者被害防止見守りネットワーク連絡会の今後の取り組みは。
- ・通話録音装置（警告メッセージ機能付き）について。

10 川畑 孝治 議員（政友会）

(1) 河川の防災対策について

- ・台風5号による被害状況は。
- ・豪雨時の冠水等の危険箇所は。
- ・磯部川のJR駅部の工事により下流への流量が多くなる事が予想される。排水ポンプの増設が必要では。

(2) 国体について

- ・ 7月15日～17日にプレ大会として、三国体育館・丸岡体育館にて少年男女のバレーボール競技が行われたが、国体本大会への成果はどうか。
- ・ プレ大会での音響、トイレなど施設面での支障はなかったのか。
- ・ 市民の関心、盛り上がりには欠けているようだが、対策は。

11 永井 純一 議員（公明党）

(1) まちづくり（まちづくり協議会）について

- ・ 市がまちづくり協議会に期待すること、また、何を求めているのか、私の認識が違っているのかわからないので、改めて伺う。
- ・ 市が期待していることを実行実現するために市は何をしなければならないか伺う。

(2) 坂井市の将来の財政計画について

- ・ 将来を担う市民、市のトップリーダー、職員、議員そして、現在の私たちを含めて、将来の市を考えていくうえでの指針となるような、今後の中期、長期の財政計画を示す必要があると考えるが、所見を伺う。

(3) 高齢者、障がい者外出支援サービスについて

- ・ 高齢者、障がい者および車椅子利用者の外出を促したり手伝いする外出支援サービスを、勝山市の廃止された事業を吟味するとともに、社会福祉協議会の事業を参考に市独自の事業を実施できるよう提案する。

12 松本 朗 議員（日本共産党議員団）

(1) 国民健康保険都道府県単位化に伴う市の対応

- ・ 来年度の保険税は、引き上げないと明言すること。
- ・ 知事会は、国への要望で、子どもに係る均等割保険料軽減措置の導入を要求している。県が国へ要求しているのだから、実現前でも県が率先して、県の事業として、権限措置をとるべきであり、県に市として要求すること。
- ・ 国として、法定外繰り入れは、削減・解消すべきとしているが、市の判断であるということは認めている。あわせて、基金積み立ては、削減すべき対象ではない。したがって、基金の積み立てを市の保険料緩和も考慮に入れることを目的の一つに、基金積み立てを一定額確保すべきでないか。

(2) 市営住宅の老朽化に伴う政策の確立を求める

- ・ 老朽市営住宅における、基本政策の確立を求める。
- ・ 現地をすべて売却した場合の金額はどの程度と想定されるか。
- ・ すべてが売却された場合の固定資産税収の見込み額はいくらか。

(3) 環境基本計画推進事業としての出前講座の改善を求める

- ・ なぜ北陸電力なのか。そうしなければならない理由があるのか。
- ・ これまで出前授業で、原発の安全性や環境に優れているなどについて触れたことはないか。
- ・ 言うまでもなく、北電は原発を抱えている企業である。原電PRのために多くの予算を使い、バスを出すなどしている。出前講座もこうしたPRの一環だと考えるの

は、うがった見方だろうか。

- ・北陸電力が出前講座を行うことは、ふさわしくない。なぜなら、原発事故は最悪の環境破壊であるからである。その業界が行うことは、多様な意見を持つ市民から批判が出ることは当然想定されるべきであるからだ。今後見直しを求める。

(4) 三国学校給食センター 民間委託計画の撤回を求める

- ・民間委託することで栄養士の指示が十分伝わらない懸念について、これまでの答弁以上の対策はあるのか。
- ・委託業者は一般に、職員の出入り（退職による）が多く、技術の安定性が低い懸念がある。これを払拭できる調査結果は得られたか。
- ・委託業者が経営破たんになった場合の対策はどうとるのか。
- ・経費が直営よりも低くなるのか、ならないのか。その根拠を明確に求める。
- ・2009年署名の内容についての教育長答弁の事実誤認を認めるか。署名は民間委託反対を求めているが、市の民間委託方針とは矛盾しないのか。
- ・丸岡中学校では、食材購入を委託業者に任せている。このあり方を見直すべきでないか。
- ・食育の観点からも丸岡中学校給食を直営にすべきでないか。
- ・給食について、教育委員会として、調査・研究し、責任ある判断をすべき。

13 上坂 健司 議員（政和会）

(1) 安全安心の対策について

- ・2016年度坂井地区安全マップに対する見解を伺う。
- ・課題や要望などについての吸い上げや対応について。
- ・通学路標識、グリーンベルト、ゾーン30などの実施状況やその効果について。

(2) 地方創生の取り組みについて

- ・今月で地方創生5年間の取り組み、中間年次の折り返しになる。前半の効果検証の見解を伺う。
- ・地方創生の「稼ぐ取組」の推移状況はどうか。
- ・まちづくりに対する、今後の方向性と進め方について。
- ・地方創生の取り組みに関する「坂井市地域創生条例」制定はどうか。見解を伺う。

14 田中 哲治 議員（志政会）

(1) 農山漁村としての地方創生にどう向き合うか

- ・都市部や、そして海外への農林水産物の販路の開拓、拡大、観光も含めたプロモーション、品質や技術の向上による産地間競争力の強化策などについての政策は。
- ・一次産業の担い手対策では、新規就業支援サポートなど、新規就業時から軌道に乗るまでトータル的にサポートする取り組みを進めているが、本市独自の施策は。
- ・農山漁村に対する本市の考え方は。